

■特別職の給与

市長や副市長、議員などの給料月額等は下記のとおりとなっています。

特別職の給料月額などの状況（令和5年4月1日現在）

区 分	現在の給料等
市 長	910,000円
副 市 長	725,000円
非常勤監査委員 （誠見を有する者）	235,000円
教 育 長	635,000円
議 長	430,000円
副 議 長	360,000円
議 員	330,000円

■諸手当

職員には、給料のほか一定の条件に当てはまる場合には下記の手当が支給されます。

諸手当の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	主 な 内 容		
扶 養 手 当	・子 10,000円 ※15歳～22歳の子（特定扶養親族）1人につき 5,000円加算 ・その他の扶養親族 6,500円		
通 勤 手 当	[通勤距離が片道2km以上の者に限る] ・交通機関利用者は、使用している交通機関の発行する定期券で6か月を超えない範囲での最長定期券の額を支給（運賃相当額1か月当たり55,000円を限度に支給） ・交通用具使用者は、距離により最高31,600円を支給		
住 居 手 当	・借家などの場合（家賃12,000円を超える者が対象）は27,000円を限度に支給 ・持ち家の場合は8,000円		
特 殊 勤 務 手 当	危険・不快・不健康などの特殊な勤務の場合に支給。主なものに、防疫業務手当、保健衛生業務手当など15種類		
期 末 ・ 勤 勉 手 当	期末手当	勤勉手当	計
	6月 1,200月分	1,000月分	2,200月分
	12月 1,200月分	1,000月分	2,200月分
	計 2,400月分	2,000月分	4,400月分
寒 冷 地 手 当	・11月から翌年3月まで支給 ・扶養親族のある世帯主 23,360円 ・その他世帯主 13,060円 ・その他 8,800円		

（注）上記のほかに宿日直、時間外勤務、管理職手当などがあります。

このほか、退職した場合には、退職時の給料月額に退職事由と勤続年数に応じて定められた下記の支給率を乗じた退職手当が支給されます。

退職手当の支給割合（令和5年4月1日現在）

区 分		自己都合	勸奨・定年
支 給 率	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度	47.709月分	47.709月分
そ の 他 の 加 算 措 置		定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
1人当たりの平均支給額		2,349,136円	21,090,744円

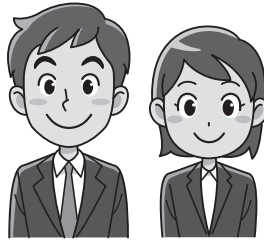
（注）1人当たりの平均支給額は、令和4年度中に退職した職員の平均支給額です。



問合先 総務課 Tel.28-8002



市職員の給与状況



条例に基づいて支給されている滝川市職員の給与についてお知らせします。
「滝川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づく職員の給与や勤務条件の状況を市公式ホームページ（組織案内→総務課→「滝川市人事行政の運営等の状況」）および市立図書館において閲覧することができますのでご覧ください。

■職員給与費

職員給与費とは、一般職に毎月支給される給料に諸手当と民間の賞与に当たる期末・勤勉手当を合わせたものをいいます。職員給与費の状況は、下記のとおりで、歳出総額に占める割合は、9.2%、職員1人当たりの年間給与は約618万円です。

一般職の給与費の状況（令和5年度一般会計当初予算）

職員数 (A)	給 与 費				1人 当たり 給与費 (B/A)
	給料	諸手当	期末・ 勤勉手当	計 (B)	
人 325	万円 12億5,937	万円 2億4,947	万円 5億0,182	万円 20億0,706	万円 618

※ここであいう一般職とは、「会計年度任用職員以外の職員」を指すものとします。

■給料と初任給

一般行政職（平均年齢41.2歳）の平均給料月額は、令和4年4月1日現在303,129円で、国との比較では下記のとおりとなっています。

一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況
（令和4年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢
滝川市	303,129円	41.2歳
国	323,711円	42.7歳

また、学歴別、経験年数別でみた平均給料月額および初任給は下記のとおりとなっています。

一般行政職の初任給（令和5年4月1日現在）および学歴別・経験年数別平均給料月額（令和4年4月1日現在）の状況

学歴	経験年数	滝川市	国
大 学 卒	初 任 給	185,200円	185,200円
	10年以上15年未満	262,000円	293,155円
	15年以上20年未満	317,600円	339,103円
	20年以上25年未満	372,500円	371,931円
高 校 卒	初 任 給	154,600円	154,600円
	10年以上15年未満	226,200円	242,694円
	15年以上20年未満	282,100円	284,072円
	20年以上25年未満	299,500円	323,336円

■部門別職員数

令和5年4月1日現在の職員条例定数は736人で在職職員数は719人となっており、部門別職員数の状況は下記のとおりです。

部門別職員数の状況（各年4月1日現在）（人）

区 分		職 員 数			対前年増減数	
部 門		令和3年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年
一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	5	0	0
	総 務	79	78	79	△ 1	1
	税 務	17	17	18	0	1
	民 生	55	57	56	2	△ 1
	衛 生	28	29	32	1	3
	労 働	1	1	1	0	0
	農林水産	13	13	13	0	0
	商 工	17	18	19	1	1
	土 木	24	25	28	1	3
	小 計	239	243	251	4	8
政 特 部 別 門 行	教 育	88	88	87	0	△ 1
	小 計	88	88	87	0	△ 1
普通会計 計		327	331	338	4	7
会 公 営 企 業 等 計 部 門	病 院	340	344	351	4	7
	水 道	0	0	0	0	0
	下 水 道	3	3	3	0	0
	そ の 他	27	27	27	0	0
	小 計	370	374	381	4	7
合 計		697	705	719	8	14

■人件費

人件費とは、特別職、議員、各種委員、一般職に支給する給料や各種手当、使用者が負担する共済費を含めた費用の合計をいいます。

令和5年度の一般会計予算における人件費総額は約32億4,330万円で歳出総額の14.9%です。

人件費の状況（令和5年度一般会計当初予算）

歳出総額 (A)	人件費総額 (B)	人件費率 (B/A)
218億1,700万円	32億4,330万円	14.9%